



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
コード番号 6060 URL <https://www.cocolonet.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 孝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 正晴 TEL 024-573-6556
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,035	5.0	658	5.5	830	24.2	579	288.5
2023年3月期	9,562	10.2	623	109.4	668	95.8	149	13.8

(注) 包括利益 2024年3月期 600百万円 (315.4%) 2023年3月期 144百万円 (△8.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	153.86	—	7.0	4.4	6.6
2023年3月期	39.75	—	1.9	3.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △21百万円 2023年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,267	8,572	44.5	2,273.00
2023年3月期	18,646	8,071	43.3	2,148.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,572百万円 2023年3月期 8,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,059	△1,293	△649	3,122
2023年3月期	916	△100	△235	4,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	112	75.5	1.4
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	113	19.5	1.4
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,182	8.0	307	17.5	339	△10.1	93	△60.5	24.73
通期	10,430	3.9	750	13.9	830	0.0	400	△31.0	106.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）一

（注）特定子会社の異動はありませんが、当連結会計年度において、株式会社喜月堂セレオの全株式を取得し、連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,843,100株	2023年3月期	3,843,100株
2024年3月期	71,545株	2023年3月期	85,945株
2024年3月期	3,766,794株	2023年3月期	3,752,876株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,407	6.6	569	9.4	393	△27.9	274	15.4
2023年3月期	1,321	△1.6	520	△2.1	545	△21.5	237	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	72.86	—
2023年3月期	63.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,886	7,385	74.7	1,958.24
2023年3月期	9,039	7,201	79.7	1,916.75

（参考）自己資本 2024年3月期 7,385百万円 2023年3月期 7,201百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	937	△2.8	534	△11.8	510	△10.8	135.54
通期	1,381	△1.9	580	47.6	550	100.8	146.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年6月12日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
4. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う行動制限の緩和等を背景に、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような環境の下、当社グループでは、「第4次中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)の重点施策である「価値創造のフレームづくり」「経営資源の集中と深化」「経営基盤の強化」に引き続き取り組みました。具体的には、マーケティングの高度化に向けたWebマネジメント体制の再構築や葬祭事業のコンタクトセンター開設等を推し進めました。次に、戦略的アセットマネジメントとして葬祭会館2施設の開設と葬祭会館1施設の事業譲受、仏壇・仏具及び墓石等を販売する葬祭事業と石材事業のコラボレーション店舗1施設の開設、婚礼会場2施設の閉館等を実施しました。加えて、事業開発による業容拡大として喜月堂ホールディングス株式会社(山梨県韮崎市)の全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社(以下「喜月堂グループ」という。)を連結子会社化するとともに、当該4社を株式会社喜月堂セレオに組織再編しました。また、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の実効性評価の実施及び結果の概要の開示や、株主総会の議決権行使に係る環境整備、BCM活動の実践によるリスク管理体制の強化等に取り組みました。

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、主に既存の葬祭事業における増収及び株式会社喜月堂セレオが連結業績に貢献したこと等により、売上高は10,035百万円(前年同期比5.0%増)となりました。売上高の増加等に伴う売上原価の増加や広告宣伝の強化等に伴う販売費及び一般管理費の増加に加え、喜月堂グループの連結子会社化に伴い売上原価、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収幅がコスト増加幅を上回ったため、営業利益は658百万円(同5.5%増)となりました。また、為替差益の計上及び持分法による投資損失の減少等により、経常利益は830百万円(同24.2%増)となりました。加えて、婚礼会場の閉館に伴う減損損失が前年よりも大幅に減少したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は579百万円(同288.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

① 葬祭事業

営業エリアの死亡者数はほぼ横ばいで推移した一方で、他社との競争は激しい状況が続きました。また、社会全体でアフターコロナへの移行が進んでいるものの、葬儀の小規模化は依然として継続しました。

このような状況の下、葬祭会館の新規出店として2023年9月に「家族葬のこころ斎苑 牛久南」(茨城県牛久市)、2023年12月に「もとみや斎場 家族葬ホール」(福島県本宮市)を開設するとともに、2024年2月に「こころ館 西川田」(栃木県宇都宮市)の事業譲受をいたしました。また、石材事業とのコラボレーション店舗として2023年11月に「ぶつだんプラザ会津・石のカンノ 会津支店」(福島県会津若松市)を開設しました。加えて、2023年9月に山梨県韮崎市を本拠地とする喜月堂グループとのM&Aを実施し、営業エリアの拡大を図りました。更に、広告宣伝やアフターフォロー営業等を強化し、一般葬の受注やオプション販売が好調に推移したこと等により、葬儀施行単価及び法事施行件数等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は6,136百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は692百万円(同12.0%増)となりました。

② 石材事業

国際情勢の影響等による海外における原石の在庫不足等への影響は、解消傾向に向かいました。

このような状況の下、石材卸売においては、新規取引先の開拓と既存取引先への販売促進及び販売価格の見直し等に注力し、石材卸売単価等が前年同期よりも増加しました。石材小売においては、「石のカンノ 会津支店」(福島県会津若松市)を移転し、葬祭事業とのコラボレーション店舗として2023年11月に「ぶつだんプラザ 会津・石のカンノ 会津支店」を開設しました。また、広告宣伝の強化による来店客誘致と成約率の向上、墓石のリフォーム・メンテナンスの提案及び単価向上施策等に取り組み、石材小売単価等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は2,269百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は63百万円(同23.7%増)となりました。

③ 婚礼事業

社会全体でアフターコロナへの移行が進んでいるものの、婚礼の需要減少及び小規模化は依然として継続しました。

このような状況の下、事業環境の変化等を踏まえ、2022年6月にゲストハウス「アニエス郡山」（福島県郡山市）を閉館したことに加え、2023年11月にゲストハウス「アニエス会津」（福島県会津若松市）、2024年3月に総合婚礼会場「クーラクーリアンテ サンパレス」を閉館し、営業規模の適正化を進めました。婚礼会場の閉館により婚礼施行件数が減少した一方で、婚礼の招待客数促進や宴会の受注促進等を強化したこと等により、婚礼施行単価及び宴会施行単価等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は849百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は122百万円（前年同期は営業損失195百万円）となりました。

④ 生花事業

社会全体でアフターコロナへの移行が進んでいるものの、葬儀の小規模化の継続等に伴い、生花及び生花商品の需要は減少傾向で推移しました。

このような状況の下、葬儀社への生花商品の提案、生花店や葬儀社へのオンラインショップの訴求及びDM・SNSによる情報発信の強化等に注力しました。また、生花の鮮度保持システムを導入し、商品ロスの削減に取り組みました。しかしながら、卸売先における業況の影響もあり、生花の卸売数量等は前連結会計年度よりも減少しました。また、葬祭事業から生花事業への配送要員の移管に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。

その結果、売上高は586百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は106百万円（同29.8%減）となりました。

⑤ 互助会事業

互助会の新規会員募集や葬儀施行後の再加入促進等に注力するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等に努めました。しかしながら、婚礼会場の閉館に伴う不動産賃貸収入及び葬祭事業からの手数料収入等が前年同期よりも減少しました。

その結果、売上高は9百万円（前年同期比21.9%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

⑥ その他

卸売先における業況の影響もあり、棺の卸売数量が減少した一方で、オリジナル紙棺「悠舟」や高級棺の販売促進等に注力し、棺の卸売単価が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は175百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は19,267百万円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。

流動資産は4,546百万円（同18.4%減）となりました。これは主に現金及び預金が883百万円、有価証券が145百万円減少したことによるものです。

固定資産は14,721百万円（同12.6%増）となりました。これは主に喜月堂グループの連結子会社化等により建物及び構築物が570百万円、土地が204百万円、のれんが529百万円及び前払式特定取引前受金保全のための金銭供託により供託金が275百万円増加したことによるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は10,694百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。

流動負債は1,511百万円（同9.0%増）となりました。これは主に買掛金が72百万円減少した一方で、未払法人税等が60百万円及びその他（未払金）が107百万円増加したことによるものです。

固定負債は9,182百万円（同0.1%減）となりました。これは主に喜月堂グループの連結子会社化等により資産除去債務が39百万円増加した一方で、長期借入金金が31百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は8,572百万円（前連結会計年度末比6.2%増）となりました。これは主に、利益剰余金が466百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ883百万円減少し、3,122百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,059百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益790百万円、減価償却費397百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,293百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出701百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出858百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は649百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出535百万円及び配当金の支払額112百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	44.3	43.3	43.3	43.3	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	18.1	18.4	20.0	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.2	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	166.0	103.6	501.9	1,076.7	902.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国経済の景気を下押しするリスクとなっております。さらに人件費や物流コストの高騰による物価上昇とそれに伴う個人消費の動向、中東情勢の緊迫化、金融資本市場の変動等の影響も十分に留意する必要があります。

また、当社グループを取巻く事業環境におきましても、少子高齢化による需要への影響、時流の変化による儀式・埋葬の形態の多様化、価値観や生活様式の変化に伴うお客様ニーズの変化、異業種からの業界参入等、今後も変化の激しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは「2030年ビジョン」の実現に向け、「第4次中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の重点施策に引き続き取り組んでまいります。まず、マーケティングの高度化を図るとともに、生産性向上を加速させ、価値創造のフレームづくりを推し進めます。また、戦略的アセットマネジメントや事業開発による業容拡大等、経営資源の集中と深化を進めてまいります。更に、人事戦略のブラッシュアップやコーポレートガバナンスの充実等、経営基盤の強化に努めます。

以上により、2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、事業ポートフォリオの見直しが進展し、婚礼事業で営業規模の適正化により減収となる一方、葬祭・石材・生花事業で業容拡大による増収を図ることを見込んでおります。また、人的資本への投資や設備投資等を含む経営資源の配分を実行すること等により、売上高10,430百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益750百万円（同13.9%増）、経常利益830百万円（同0.0%増）、親会社に帰属する当期純利益400百万円（同31.0%減）を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、内部留保資金については、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、設備投資、研究開発投資、人的資本への投資等、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化に活用いたします。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。また、次期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に日本国内の取引先であり、海外の重要性が乏しいことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の事業展開や外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,005,913	3,122,242
受取手形	14,546	22,564
売掛金	540,489	528,877
有価証券	275,371	129,476
商品及び製品	418,011	414,072
仕掛品	44,275	32,584
原材料及び貯蔵品	35,711	28,160
未収還付法人税等	110,930	102,688
その他	444,974	435,134
貸倒引当金	△316,010	△269,577
流動資産合計	5,574,214	4,546,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,190,680	3,761,150
機械装置及び運搬具(純額)	131,432	166,533
土地	4,585,667	4,789,866
リース資産(純額)	4,325	8,112
建設仮勘定	7,546	68,764
その他(純額)	87,353	72,090
有形固定資産合計	8,007,005	8,866,519
無形固定資産		
のれん	205,165	734,512
その他	71,256	64,621
無形固定資産合計	276,422	799,134
投資その他の資産		
投資有価証券	615,399	500,996
長期貸付金	34,998	18,596
繰延税金資産	548,512	633,598
営業保証金	516,018	545,375
供託金	2,094,900	2,370,650
その他	1,032,695	1,030,117
貸倒引当金	△53,432	△43,961
投資その他の資産合計	4,789,092	5,055,373
固定資産合計	13,072,521	14,721,027
資産合計	18,646,735	19,267,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,912	290,045
1年内返済予定の長期借入金	53,480	31,600
リース債務	956	1,976
未払法人税等	64,807	125,789
賞与引当金	211,788	213,881
その他	693,288	848,232
流動負債合計	1,387,233	1,511,526
固定負債		
長期借入金	41,200	9,600
リース債務	3,420	6,265
繰延税金負債	3,440	3,364
前受金復活損失引当金	11,535	9,195
資産除去債務	185,117	224,872
負ののれん	30,982	18,589
前払式特定取引前受金	8,831,850	8,809,030
その他	80,484	102,047
固定負債合計	9,188,032	9,182,965
負債合計	10,575,266	10,694,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,027,236	2,028,962
利益剰余金	5,516,829	5,983,457
自己株式	△72,980	△60,752
株主資本合計	7,971,744	8,452,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,049	10,663
為替換算調整勘定	97,676	109,769
その他の包括利益累計額合計	99,725	120,432
純資産合計	8,071,469	8,572,758
負債純資産合計	18,646,735	19,267,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,562,049	10,035,798
売上原価	6,511,750	6,656,007
売上総利益	3,050,298	3,379,790
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	198,575	254,880
販売促進費	20,714	25,205
貸倒引当金繰入額	2,779	1,622
役員報酬	139,864	160,405
給料及び賞与	976,007	998,966
賞与引当金繰入額	105,684	107,023
退職給付費用	38,050	40,070
法定福利費	193,475	195,916
業務委託費	82,167	92,848
租税公課	52,426	58,232
減価償却費	83,497	87,812
その他	533,190	698,428
販売費及び一般管理費合計	2,426,435	2,721,412
営業利益	623,863	658,377
営業外収益		
受取利息	9,407	7,727
受取配当金	3,431	2,238
負ののれん償却額	12,393	12,393
為替差益	—	43,598
掛金解約手数料	24,267	21,562
貸倒引当金戻入額	18,325	44,856
前受金復活損失引当金戻入額	—	233
その他	48,221	82,391
営業外収益合計	116,045	215,000
営業外費用		
支払利息	849	1,178
持分法による投資損失	38,393	21,530
為替差損	10,607	—
休止固定資産減価償却費	7,797	1,873
遊休資産諸費用	7,471	8,684
前受金復活損失引当金繰入額	224	4,192
その他	6,442	5,821
営業外費用合計	71,785	43,280
経常利益	668,123	830,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,457	5,862
投資有価証券売却益	30,944	—
受取保険金	1,505	2,092
その他	3,874	331
特別利益合計	38,781	8,287
特別損失		
減損損失	517,780	26,951
災害による損失	8,102	—
固定資産除却損	13,980	15,135
投資有価証券評価損	846	—
情報セキュリティ対策費	—	6,000
その他	19,185	—
特別損失合計	559,894	48,087
税金等調整前当期純利益	147,010	790,297
法人税、住民税及び事業税	174,683	224,235
法人税等調整額	△176,843	△13,496
法人税等合計	△2,160	210,739
当期純利益	149,171	579,558
親会社株主に帰属する当期純利益	149,171	579,558

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	149,171	579,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,411	8,613
為替換算調整勘定	△597	△1,750
持分法適用会社に対する持分相当額	16,341	13,843
その他の包括利益合計	△4,667	20,707
包括利益	144,504	600,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,504	600,265
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	5,480,160	△85,038	7,928,093
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,770			△5,770
剰余金の配当			△112,501		△112,501
親会社株主に帰属する当期純利益			149,171		149,171
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		693		12,057	12,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,076	36,669	12,057	43,650
当期末残高	500,658	2,027,236	5,516,829	△72,980	7,971,744

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,461	81,931	104,392	8,032,486
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△5,770
剰余金の配当				△112,501
親会社株主に帰属する当期純利益				149,171
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分				12,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,411	15,744	△4,667	△4,667
当期変動額合計	△20,411	15,744	△4,667	38,983
当期末残高	2,049	97,676	99,725	8,071,469

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,027,236	5,516,829	△72,980	7,971,744
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			△112,930		△112,930
親会社株主に帰属する当期純利益			579,558		579,558
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		1,725		12,227	13,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,725	466,628	12,227	480,581
当期末残高	500,658	2,028,962	5,983,457	△60,752	8,452,325

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,049	97,676	99,725	8,071,469
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
剰余金の配当				△112,930
親会社株主に帰属する当期純利益				579,558
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分				13,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,613	12,093	20,707	20,707
当期変動額合計	8,613	12,093	20,707	501,288
当期末残高	10,663	109,769	120,432	8,572,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,010	790,297
減価償却費	366,859	397,518
減損損失	517,780	26,951
のれん償却額	41,794	102,837
負ののれん償却額	△12,393	△12,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,939	△59,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,184	△5,180
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,943	△2,340
受取利息及び受取配当金	△12,839	△9,965
支払利息	849	1,178
為替差損益 (△は益)	△629	126
持分法による投資損益 (△は益)	38,393	21,530
受取保険金	△1,505	△2,092
固定資産売却損益 (△は益)	△2,457	△5,862
固定資産除却損	13,980	15,135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,944	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	846	—
災害による損失	8,102	—
補助金収入	△7,299	△3,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,968	25,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,151	49,918
未収消費税等の増減額 (△は増加)	360	△4,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,102	△91,510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,390	△2,833
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	3,903	△23,621
長期未払金の増減額 (△は減少)	△121	2,139
その他	8,495	△68,862
小計	1,084,739	1,141,208
利息及び配当金の受取額	9,670	6,478
利息の支払額	△851	△1,174
災害損失の支払額	△33,307	—
補助金の受取額	7,299	3,120
保険金の受取額	1,505	2,092
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△152,664	△91,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,391	1,059,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
供託金の預入による支出	△23,000	△276,000
供託金の返還による収入	1,250	250
有形固定資産の取得による支出	△306,258	△701,017
有形固定資産の売却による収入	22,692	301,030
無形固定資産の取得による支出	△2,740	△2,001
固定資産の除却による支出	△12,017	△40,888
投資有価証券の売却による収入	65,164	—
投資有価証券の償還による収入	23,000	276,000
貸付金の回収による収入	90,984	39,795
営業保証金の差入による支出	△44,400	△53,200
営業保証金の回収による収入	50,993	23,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△858,202
その他	34,265	△3,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,066	△1,293,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,148	△1,104
長期借入金の返済による支出	△116,110	△535,591
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得 による支出	△5,770	—
配当金の支払額	△112,578	△112,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,607	△649,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	629	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	581,346	△883,671
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,566	4,005,913
現金及び現金同等物の期末残高	4,005,913	3,122,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」1,505千円は、「受取保険金」1,505千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「補助金収入」3,874千円は、「その他」3,874千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」3,424千円は、「その他」34,265千円として組み替えております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2023年7月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2023年7月31日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年7月31日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 14,400株
(3) 処分価額	1株につき969円
(4) 処分価額の総額	13,953,600円
(5) 処分先	当社の取締役 4名 8,400株 当社の子会社の取締役 5名 6,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2022年6月28日開催の第56回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠の範囲内で、対象取締役に対して年額14百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行または処分される当社の普通株式の総数は年14,000株以内とすること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から、1年から5年間の範囲で取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、上記のとおり対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件について株主総会において承認されたことを条件として、当社の子会社の取締役（社外取締役を除く。）に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年7月20日、会社法第370条に基づく決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、喜月堂ホールディングス株式会社の全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この株式譲渡契約に基づき、当社は2023年9月1日付で喜月堂ホールディングス株式会社の全株式の取得を完了しております。

また、本件株式取得に際し、同社の子会社である株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂の3社は当社の孫会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	事業の内容
喜月堂ホールディングス株式会社	葬祭事業子会社の支配及び管理（持株会社）
株式会社セレオ	葬祭事業
株式会社四季	料理提供
有限会社喜月堂	仏壇・仏具販売、不動産賃貸

(2) 企業結合を行った理由

当社は、「第4次中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の重点施策「経営資源の集中と深化」の中に「事業開発による業容拡大」を掲げ、「インオーガニック成長を創発するM&A・アライアンス」を推進することとしております。今般、当該施策に基づき、山梨県韮崎市を本拠地とする喜月堂グループを当社グループに迎えることといたしました。

喜月堂グループは、持株会社である喜月堂ホールディングス株式会社の下、株式会社セレオが山梨県韮崎市・甲斐市・北杜市で葬祭会館3施設を運営しているほか、株式会社四季が葬儀に係る料理提供、有限会社喜月堂が仏壇・仏具販売等を行っており、地元根差した事業展開で安定した業績を残しております。本件株式取得は、当社グループにおける葬祭事業の営業エリア拡大とシナジーの発揮に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2023年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

喜月堂ホールディングス株式会社
(2024年2月1日付で株式会社喜月堂セレオに商号変更)

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、喜月堂ホールディングス株式会社の議決権100.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年9月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、売主からの強い要望により非公表としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関が算定した株式価値を基に双方協議のうえ決定しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託報酬	60,000	千円
財務調査費用	3,000	
不動産鑑定評価費用	900	
取得関連費用	63,900	

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

625,406千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	578,768	千円
固定資産	966,512	
資産合計	1,545,281	
流動負債	170,686	
固定負債	584,938	
負債合計	755,624	

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年10月26日の会社法第370条に基づく決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、2024年2月1日付で、当社の完全子会社である喜月堂ホールディングス株式会社及び同社の子会社である株式会社セレオ、株式会社四季、株式会社喜月堂（以下「子会社3社」という）について、喜月堂ホールディングス株式会社を存続会社、同社の子会社3社を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、同日付で株式会社喜月堂ホールディングスは株式会社喜月堂セレオへ商号変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称	事業の内容
喜月堂ホールディングス株式会社	葬祭事業子会社の支配及び管理（持株会社）

(吸収合併消滅会社)

名称	事業の内容
株式会社セレオ	葬祭事業
株式会社四季	料理提供
有限会社喜月堂	仏壇・仏具販売、不動産賃貸

(2) 企業結合日

2024年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

喜月堂ホールディングス株式会社を存続会社、株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂の3社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社喜月堂セレオ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併及び商号変更により、当社グループ全体における経営資源の配分及び事業運営の最適化・効率化を図るものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、主に当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における商品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」の5事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀施行及び葬祭に係る商品・サービスの提供を行っております。「石材事業」は、墓石・石材加工商品等の卸売・小売を行っております。「婚礼事業」は、婚礼施行及び婚礼に係る商品・サービスの提供を行っております。「生花事業」は、生花・生花商品等の卸売を行っております。「互助会事業」は冠婚葬祭互助会の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,573,189	2,273,778	870,620	648,673	11,730	9,377,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,223	192,257	58,448	560,115	91,780	903,824
計	5,574,413	2,466,035	929,068	1,208,789	103,510	10,281,817
セグメント利益又は損失(△)	618,399	51,082	△195,400	151,735	△12,772	613,043
セグメント資産	7,339,391	2,080,773	1,791,439	273,091	6,543,390	18,028,086
その他の項目						
減価償却費	213,444	32,592	61,414	6,383	9,954	323,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266,917	12,474	17,005	500	—	296,898

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	177,156	9,555,149	6,900	9,562,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,846	982,671	△982,671	—
計	256,003	10,537,820	△975,771	9,562,049
セグメント利益又は損失(△)	△4,423	608,619	15,244	623,863
セグメント資産	98,361	18,126,448	520,287	18,646,735
その他の項目				
減価償却費	2,348	326,138	40,720	366,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,374	308,272	11,084	319,357

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産賃貸収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△532,452千円、内部取引に伴う調整額522,109千円、外部売上6,900千円、その他の調整額18,687千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,108,782千円、持分法適用会社に対する投資資産298,796千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△1,970,454千円、その他調整額83,163千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費42,152千円、その他調整額△1,431千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」において、婚礼会場に係る固定資産の減損損失401,434千円を計上しております。

「互助会事業」において、遊休資産に係る固定資産の減損損失116,345千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,136,910	2,269,151	849,906	586,865	9,161	9,851,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,028	184,242	60,181	557,668	86,605	889,725
計	6,137,938	2,453,394	910,088	1,144,533	95,766	10,741,720
セグメント利益又は損失(△)	692,481	63,211	△122,638	106,539	△14,593	725,001
セグメント資産	9,539,794	1,895,699	1,406,104	235,642	6,965,587	20,042,828
その他の項目						
減価償却費	272,243	31,796	36,822	6,048	7,141	354,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	376,019	8,623	162,605	6,730	3,029	557,007

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	175,402	10,027,398	8,400	10,035,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,725	971,450	△971,450	—
計	257,127	10,998,848	△963,050	10,035,798
セグメント利益又は損失(△)	401	725,402	△67,025	658,377
セグメント資産	104,602	20,147,430	△880,180	19,267,250
その他の項目				
減価償却費	3,739	357,793	39,724	397,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261	557,269	51,060	608,330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産賃貸収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△622,044千円、内部取引に伴う調整額524,241千円、外部売上8,400千円、その他の調整額22,377千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,256,170千円、持分法適用会社に対する投資資産285,204千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,615,147千円、その他調整額193,593千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費41,499千円、その他調整額△1,774千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」において、当連結会計年度より喜月堂ホールディングス株式会社（現 株式会社喜月堂セレオ）の全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において625,406千円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」において、婚礼会場に係る固定資産の減損損失26,951千円を計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	1,070,931	葬祭事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	1,081,318	葬祭事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	401,434	—	116,345	—	—	517,780

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	26,951	—	—	—	—	26,951

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	41,794	—	—	—	—	—	—	41,794
当期末残高	205,165	—	—	—	—	—	—	205,165

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,829	—	4,563	—	—	—	—	12,393
当期末残高	19,574	—	11,408	—	—	—	—	30,982

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	102,837	—	—	—	—	—	—	102,837
当期末残高	734,512	—	—	—	—	—	—	734,512

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,829	—	4,563	—	—	—	—	12,393
当期末残高	11,744	—	6,844	—	—	—	—	18,589

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,148.29円	2,273.00円
1株当たり当期純利益	39.75円	153.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	149,171	579,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	149,171	579,558
期中平均株式数(株)	3,752,876	3,766,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

2024年6月25日付(予定)

役員の異動につきましては、2024年4月10日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。